



2011年2月21日(月) 開催

テーマ:「中東マネーの変容」

報告者: 吉岡 孝昭(主任研究員)

概要

1. 中東は、民衆のデモが伝播し、日々激動の中にある。これまで情報が閉ざされていた中東の各国・各地域での実情に対する情報は、Facebook等に代表されるソーシャルメディアなどを通じて、その実態が各国国民に伝達され、これが引き金となって、デモを更に伝播・拡大させている。
2. こうした動きは、中東政治に政変連鎖等を通じて大きな変革を引き起こすと同時に、民衆デモが、GCCのバーレーン等に飛び火したことで、中東の安全保障面での影響が注目されている。また、原油の供給懸念から、原油価格が高騰しており、このことが企業収益やインフレ懸念を通じて、中東経済のみならず、国際金融経済を不安に陥らせている。更に、原油が稼ぎ出すマネーを通じてリーマン・ショック後も、中東から欧米等へ円滑な資金還流がみられたが、今後、中東が不安定化し、この中東マネーに変調をきたせば、国際政治経済・社会への影響の大きさは計り知れない。
そこで、今次報告では、不透明感の強い中東の政治経済の現状と中東マネーの変容について論じ、今後の国際金融経済への影響等を明らかにすることを目的とした。
3. まず最初に、現在の民衆デモと中東の現状について、地政学的な観点を織り込みつつ、政治経済学的に考察した。そこでは、エジプト、リビア、イラン、GCC諸国等の動向は、民主化、宗教、外交・安全保障、経済、国際秩序等の観点から、各国内・外で様々な意味を持ち、各国の動向に世界の目が離せないことを指摘したうえで、今回は、バーレーン、サウジアラビア等GCC諸国への波及の行方とその影響について、問題を提起し議論を進めた。
すなわち、GCCメンバーのバーレーンでの混乱が及ぼす影響の大きさを、宗教(宗派間対立の構図:イスラム教スンニ派支配層に対する国民の多数を占めるシーア派の不満等)、安全保障(米国の中東戦略の重要拠点:米国は海軍第5艦隊司令部を配備等)、金融(原油埋蔵量の制約から金融・観光業などサービス産業の振興に注力し、金融ではイスラム金融や保険業に特化した金融ハブを目指す等)、GCC諸国への伝播などの観点から問題提起した。
4. 上記問題提起に基づき、GCC諸国の影響を検討するに当たっては、中東・北アフリカ諸国や欧米、アジア等との関係を含め、地政学的関係の中で考察しなければ、この地域で発生している問題の本質や拡がりを正しく理解することは出来ない。このため、この地域での歴史的経緯を踏まえつつ、主要産油国・民主化デモ発生地域国それぞれの政治経済・社会の現状と課題を整理し、時空間的な視点の中でその意義を問い直すことにし

た。

具体的には、中東・北アフリカ各国から特徴的な国を選び、各国の政治体制や宗教分布、日本・欧米等との関係、国内事情、今後の注目点のほか、金融面では、金融機能、中東の投資戦略、政府系ファンド等について事例研究を行った。

このことを通じ、国々の抱える共通の問題と、その国特有の問題とを明確に区別することで、一括りでは捉えられない中東の多様性とこの地域で巻き起っている問題の複雑さを明らかにし、新たな秩序作りが如何に難しいか、を示した。

また、湾岸産油国等が、これまでの自国でのインフラ整備偏重から、次世代に向けた投資(太陽光・風力等再生可能エネルギー、原子力発電所、環境インフラ投資、海外農業投資等)へと資金の流れを深化させている。そもそも中東マネーは、国際的な資金フローや国際政治経済にとって重要な意味を持っているだけに、この中東マネーの変容は、中東の投資戦略等に基づいているとしても、国際金融経済に多大な影響を及ぼしている。とすれば、今後の中東情勢に応じ、イスラム金融という受け皿の活用等も含め、国際社会がこうした変容に如何に向き合うことで安定的な金融経済環境を作り出すかは難問であり、金融経済面でも、一気に中東に目が離せない状況となったと言えよう。

5. 最後に、現在の中東情勢が、国際金融経済に及ぼす影響は、原油の高騰・供給不安から、インフレ圧力、企業収益減、生産停滞等、景気への影響が懸念されることを指摘した。

今後の世界経済の問題は、①民衆デモがどの国にまで広がり、いつまで続き、その結果、どのような新秩序が構築されるのか、という点である。今後の成り行きによっては、②民衆デモの一因となった食糧高が中東情勢の混迷を一段と深め、それが原油市場に跳ね返るといふ国際商品市況の高騰連鎖拡大懸念がある中で、③この高騰連鎖が起これば、中国など新興国のインフレ圧力を一段と強め、日米などの先進国では一層の企業収益の圧迫と景気の一段の下振れを引き起こし、④原油の生産・輸送面での支障による生産活動停滞も懸念されるなど、世界経済に変調が生じる可能性がある。また、⑤米国の極端な金融緩和継続により、中東の不安要素は投機的な買いを誘発する懸念や、⑥投資家によるリスク回避の拡大で、株安・債券高や、国債や金等比較的安全な資産や安全・逃避通貨への資金流入懸念もあり、そこに⑦中東マネーの変調が加われば、更に金融市場も大きく変調をきたす恐れがあるなど、その影響は計り知れない。

もっとも、インフレを警戒する新興国が金融引き締め動き、需要の拡大がやや抑えられる中で、事態が一段落すれば、実需の伸び悩みが意識されて急落するとの見方もあるなど、混沌とする国際情勢の中で様々な見通しがあることも指摘しておいた。

6. 最後に、本考察を基に、世界が極めて困難な状況にある中で、今後、中東はじめ国際社会が、如何なる方向に進むか等について様々な議論がなされた。

以上